

長崎県中期財政見通し

(平成26年度～平成30年度)

平成25年9月

長崎県

中 期 財 政 見 通 し

この中期財政見通しは、原則として平成25年度当初予算を基礎に、「新」行財政改革プランなどに掲げた収支改善の取組を織り込み、今後見込まれる税制改正や地方財政対策なども含め、一定の仮定に基づき、平成26年度から30年度までの5年間の試算を行ったものです。

今後の財政運営に当たっては、今回の見通しを踏まえ、「新」行財政改革プラン等に基づき、より一層の行政コストの縮減を進めるとともに、税源の涵養につながる施策に積極的に取り組み、自主財源の確保を図りつつ、国に対しては、地方交付税の充実・総額確保等を強く要請してまいりたいと考えています。

【試算方法の概要】

試算期間 平成26年度～平成30年度（5年間）

財政見通しの試算については、現行の税制度や地方財政制度をもとに行っており、今後の制度改正に応じて変動が生じてまいります。

なお、消費税率の引上げを含む「社会保障と税の一体改革」については、消費税率引上げに係る国の判断を見極める必要があることや、その増収分を財源とする社会保障制度改革などの地方財政への影響に関して不明な点が多く収支への影響を見込むことが困難なことから、改革の影響は加味しておりません。

〔歳 入〕

1 県 税

- ・平成25年度当初予算と同額を基礎に、次の点を勘案して試算。
個人県民税等に係る税制改正の影響を勘案して試算。
国推計の名目経済成長率を参考とした増収。

2 地方交付税

- ・平成25年度の普通交付税決定額を基礎に、次の点を勘案して試算。
25年度地方財政計画における地方公務員給与費削減は、26年度以降、復元されるものとしたうえで、同計画における給与費の削減状況等を踏まえ試算。
地域経済基盤強化・雇用等対策費は、26年度以降、25年度同額として試算。
事業費補正など公債費に係るものは積み上げ試算。

3 国庫支出金、県債、その他収入

- ・特定財源となるものは、歳出の見通しに応じて積み上げ試算。
- ・地方法人特別譲与税、地方消費税清算金は、平成25年度当初予算を基礎に、国推計の名目経済成長率を参考に試算。
- ・臨時財政対策債は、26年度以降の全国総額の見込みを一定の仮定のもとで推計し、25年度発行額を基に本県見込み額を試算。

〔歳 出〕

1 義務的経費

人件費

- ・職員給与費は、これまでの行財政改革の取組や「新」行財政改革プランに基づく、給与制度の見直しや職員数の減少を勘案して試算。
- ・退職手当は、各年度の退職見込み人員に基づき試算。

扶助費

- ・平成25年度当初予算を基礎に増減見通しを織り込み試算。

公債費

- ・県債の既発分に係る元利償還金に、本試算による新規発行見込み分を利率2.0%として加算。

2 投資的経費

- ・特定の大型事業については見込み額に基づき積み上げ。
- ・公共事業は、平成26年度以降は25年度同額として試算。
(年度間の変動が大きいダム事業・新幹線事業除く。)
- ・単独事業は、26年度以降の伸び率3%として試算。

特定事業の主なもの

- ・九州新幹線西九州ルート(長崎ルート)建設事業負担金
- ・河川総合開発事業
- ・国営土地改良事業県負担金
- ・県庁舎建設整備

3 その他経費

- ・特定の大型事業については見込み額に基づき積み上げ。
- ・その他の事業費は、平成25年度当初予算と同額を基礎として「新」行財政改革プラン等に基づく歳入確保・歳出削減目標を織り込んで試算。

特定事業の主なもの

- ・介護保険法定給付対策費
- ・後期高齢者医療費県費負担金
- ・障害者自立支援給付費
- ・国体開催関係経費

〔年度中の歳入増加・歳出節減〕

年度中の歳入の確保・自然増、執行を通じた歳出節減。平成24年度の実績を踏まえ、特殊要素を除いて、過去5ヶ年程度の実績を勘案し、仮定。

〔財源調整3基金年度末残高〕

「要調整額」を、財源調整3基金(財政調整基金、退職基金、県債管理基金)の取り崩しで対応した場合の残高。

長崎県中期財政見通し〔平成26～30年度〕

(単位：億円、%)

区 分		24年度 (当初予算)	25年度 (当初予算)		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
				前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
歳入	1 県 税	973	970	0.3	991	2.2	1,016	2.5	1,040	2.4	1,062	2.1	1,084	2.1
	2 地 方 譲 与 税	198	208	5.1	212	1.9	218	2.8	224	2.8	230	2.7	236	2.6
	うち地方法人特別譲与税	175	186	6.3	190	2.2	196	3.2	202	3.1	208	3.0	214	2.9
	3 地 方 交 付 税	2,219	2,187	1.4	2,183	0.2	2,134	2.2	2,079	2.6	2,015	3.1	1,949	3.3
	臨時財政対策債を含む	2,681	2,635	1.7	2,675	1.5	2,654	0.8	2,626	1.1	2,588	1.4	2,550	1.5
	4 国 庫 支 出 金	1,092	1,016	7.0	1,032	1.6	1,050	1.7	1,069	1.8	1,009	5.6	990	1.9
	5 県 債	1,101	1,044	5.2	1,083	3.7	1,177	8.7	1,282	8.9	1,357	5.9	1,344	1.0
	臨時財政対策債を除く	639	596	6.7	591	0.8	657	11.2	735	11.9	784	6.7	743	5.2
	6 そ の 他 収 入	1,188	1,158	2.5	1,152	0.5	1,100	4.5	1,039	5.5	869	16.4	834	4.0
計 (A)		6,771	6,583	2.8	6,653	1.1	6,695	0.6	6,733	0.6	6,542	2.8	6,437	1.6
歳出	1 義 務 的 経 費	3,454	3,414	1.2	3,434	0.6	3,479	1.3	3,467	0.3	3,481	0.4	3,487	0.2
	人 件 費	1,992	1,938	2.7	1,921	0.9	1,918	0.2	1,876	2.2	1,874	0.1	1,849	1.3
	うち退職手当	163	138	15.3	139	0.7	163	17.3	152	6.7	170	11.8	174	2.4
	退職手当除く	1,829	1,800	1.6	1,782	1.0	1,755	1.5	1,724	1.8	1,704	1.2	1,675	1.7
	扶 助 費	395	396	0.3	404	2.0	412	2.0	420	1.9	429	2.1	440	2.6
	公 債 費	1,067	1,080	1.2	1,109	2.7	1,149	3.6	1,171	1.9	1,178	0.6	1,198	1.7
	2 投 資 的 経 費	1,479	1,338	9.5	1,414	5.7	1,473	4.2	1,564	6.2	1,402	10.4	1,335	4.8
	うち普通建設補助	868	767	11.6	861	12.3	915	6.3	909	0.7	770	15.3	734	4.7
	うち普通建設単独	514	482	6.2	484	0.4	491	1.4	588	19.8	567	3.6	544	4.1
	3 そ の 他 経 費	2,071	2,061	0.5	2,017	2.1	1,956	3.0	1,928	1.4	1,888	2.1	1,855	1.7
	うち補助費等	1,316	1,374	4.4	1,361	0.9	1,332	2.1	1,352	1.5	1,360	0.6	1,375	1.1
計 (B)		7,004	6,813	2.7	6,865	0.8	6,908	0.6	6,959	0.7	6,771	2.7	6,677	1.4
差し引き(C)〔A - B〕		233	230		212		213		226		229		240	
年度中の歳入増加・歳出節減(D)		138	204		175		175		175		175		175	
要調整額〔C + D〕		-	26		37		38		51		54		65	
財源調整3基金 年度末残高		351	325		288		250		199		145		80	
年度末県債残高		12,097	12,280	1.5	12,429	1.2	12,642	1.7	12,943	2.4	13,325	3.0	13,690	2.7
主な社会保障関係費		684	719	5.1	749	4.2	778	3.9	809	4.0	841	4.0	874	3.9
公共事業費(ダム・新幹線除く一般会計)		850	732	13.9	732	0.0	732	0.0	732	0.0	732	0.0	732	0.0

財源調整3基金とは、財源の調整として活用している「財政調整基金」「退職基金」「県債管理基金」。県債残高は、平成24年度最終予算を反映。公債費には公債管理特別会計繰出金を含む。
 主な社会保障関係費とは、社会保障関係費のうち事業費が特に大きいものを抜粋したもの。(後期高齢者医療費県費負担金、介護保険法定給付対策費等)